

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁体育保健課
施策名	(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援	課(室)長名	山本 忠敬
事業群名	③ 命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 児童生徒が性に関して正しく理解し適切に行動を取れるよう、発達段階に応じた指導を行うとともに、妊娠や出産に関する医学的・科学的に正しい知識(妊娠適齢期など)を理解させ、命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及に取り組みます。							(取組項目) i) 発達段階に応じた教育の更なる推進を図るための指導者養成 ii) 産婦人科医・助産師等を学校や地域へ派遣するなど、関係機関・団体等と連携した教育の普及			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 自分の将来を考えさせる教育を県内に普及させるために、こども政策局と連携しながら、教職員、母子保健関係職員を対象とした性に関する教育指導者養成研修会を平成28年度、29年度の2年間をかけて実施してきた。2年間で県南、県央、県北、舌岐、対馬、五島など県内12市町で19回開催し、1,172名の参加があった。また、学校保健総合支援事業(文科省委託事業)における専門医等の学校等への派遣についても、産婦人科医が12回、助産師が9回の派遣を実施できた。 このような取組を踏まえ、平成29年度も、すべての中・高等学校に対し、性に関する教育実施状況調査を行い、県内すべての学校において実施率が100%であった。
	目標値①			16.1%	25.0%	50.0%	75.0%	100%	100% (H32)	
	実績値②		10.7% (H26)	100%	100%				進捗状況	
		②/①		621%	400%				順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
				H29実績							H29目標	H29実績			
		所管課(室)名	H30計画					H30目標							
1	取組項目 i ii	学校保健総合支援事業	—	2,020	0	1,206	教職員	こども政策局と連携を図りながら性に関する指導者養成研修会を実施した。また、学校保健総合支援事業(文科省委託事業)を活用した専門医派遣を通じ、児童生徒に対し、自分の将来を考える教育の推進を図った。	活動指標	性に関する研修会の参加者数(人数)	180	783	435%	県内6市町で7回、産婦人科医による性に関する教育指導者養成研修の開催や、産婦人科医や助産師を学校に派遣し、性に関する講演会等を実施することで、命の尊さや家庭生活、家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の推進を図ることができた。	○
				1,532	0	1,206				420	389	92%			
		2,142		0	1,199	成果指標			公立中学校・高等学校における、命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育(講座等)の実施率(%)	16.1	100	621%	25		
		体育保健課								50					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 発達段階に応じた教育の更なる推進を図るための指導者養成

命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及を図るためには、各学校における継続的な取組が必要であるが、そのため、教職員に対し、専門医等を講師に、現代的な健康課題である性に関する諸問題に対応できるための研修会を実施し、発達段階に応じた指導ができるよう、教員のさらなる指導力向上に努める必要がある。

ii) 産婦人科医・助産師等を学校や地域へ派遣するなど、関係機関・団体等と連携した教育の普及

発達段階に応じて、エイズ・性感染症や命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及のための医学的科学的に正しい知識を生徒に十分理解させる必要があるため、文部科学省委託事業(学校保健総合支援事業)等を有効活用し、産婦人科医や助産師を、学校や地域へ講師としての派遣に努めていく必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「—」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii	学校保健総合支援事業	—	—	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育を普及させるためには、各学校で指導を行う指導者の養成のための研修や、各学校への専門医派遣は不可欠な事業である。今後も、引き続き県産婦人科医会の協力を得ながら、現代的な健康課題解決のための研修会で性に関する教育の講義を実施し、教員の指導力の向上を図っていく。	現状維持

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点